

問題 1

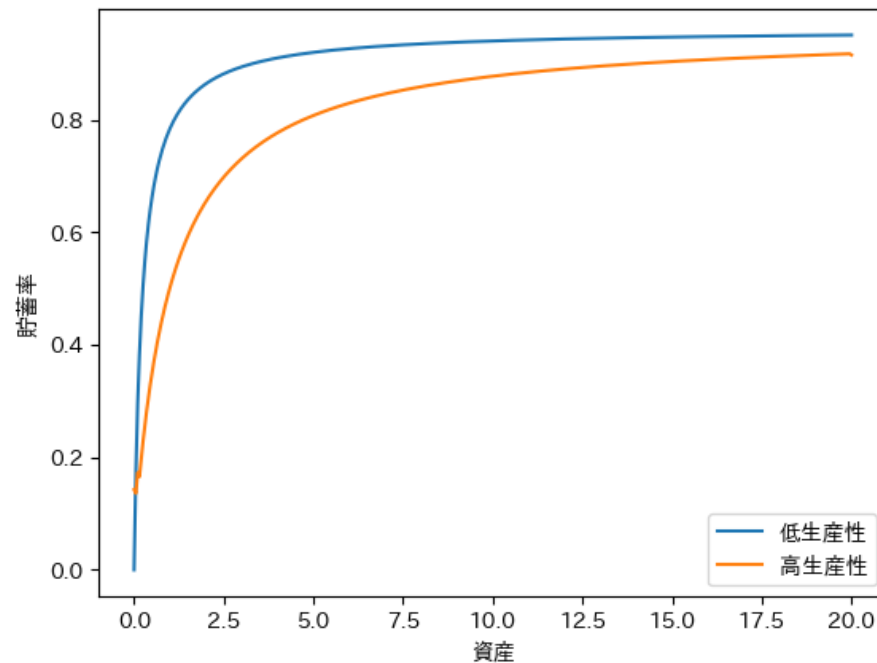


図 1 横軸に現在の資産、縦軸に貯蓄率 をプロットしたグラフ

まず、図 1 から、貯蓄率が資産の増加とともに減少していることが分かる。すなわち、貯蓄率は現在の資産の減少関数である。減少関数になる一つの理由として、資産が増えるにつれて、家計の将来の不確実性に対する心配は薄れ、追加の貯蓄をしなくなるのではないかと考えた。

他の理由を上げると、若年期や所得が不安定な時期には貯蓄を増やし、老後や所得が安定した時期には貯蓄を取り崩すことが予想されるため、資産が少ない時期には貯蓄率が高く、資産が多い時期には貯蓄率が低くなっていると考えられる。

加えて、資産が増えると、資産からの収益（利息や配当）が増え、これにより消費を賄うことができ、追加の貯蓄の必要性が減少するのではないかと考えた。すなわち、高い資産を持つ家計は、資産収益を利用して消費を賄い、貯蓄をしなくても済むのではないかと考えられる。

問題 2

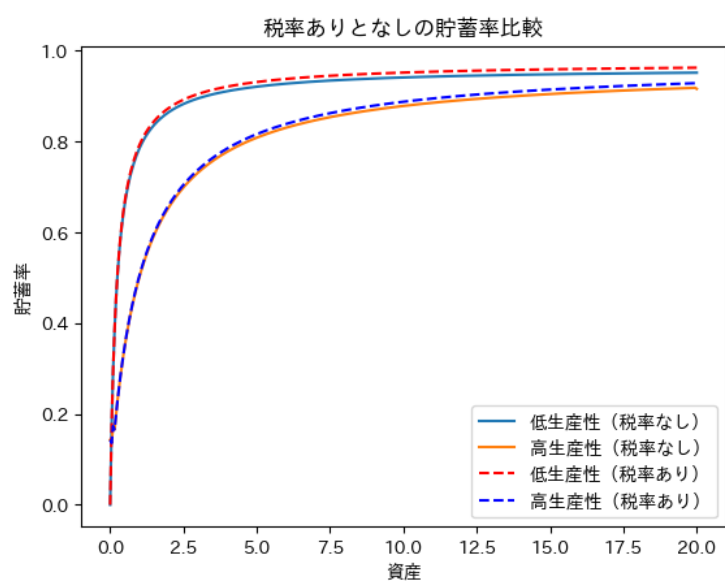


図 2 税率ありとなしの貯蓄比較

図 2 より、貯蓄率は導入前と比べて高くなる。理由としては可処分所得の減少が挙げられる。まず、資本所得税の導入により、所得の一部が税金として支払われ、家計の可処分所得が減少する。それによって、家計は将来の消費を安定させようとし、より多くの貯蓄を行うようになり、税率導入後の貯蓄率が高くなると考えられる。

問題 3

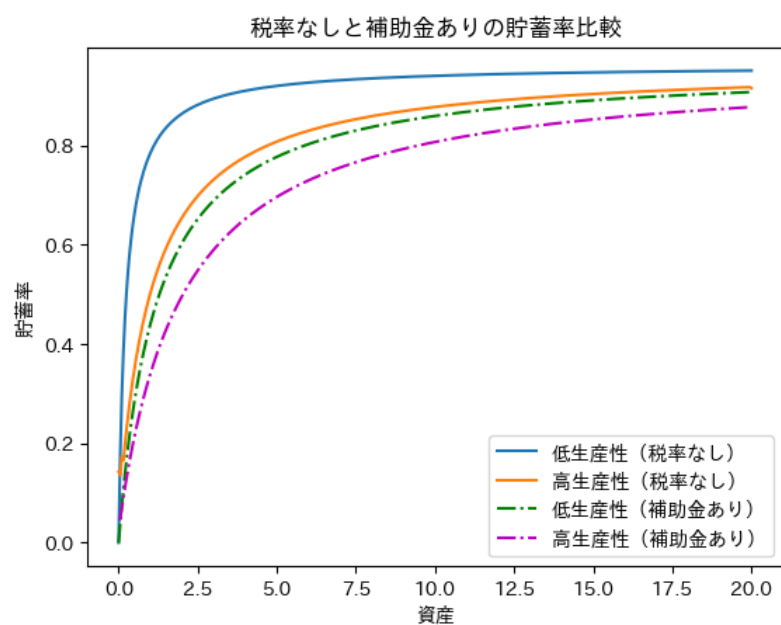
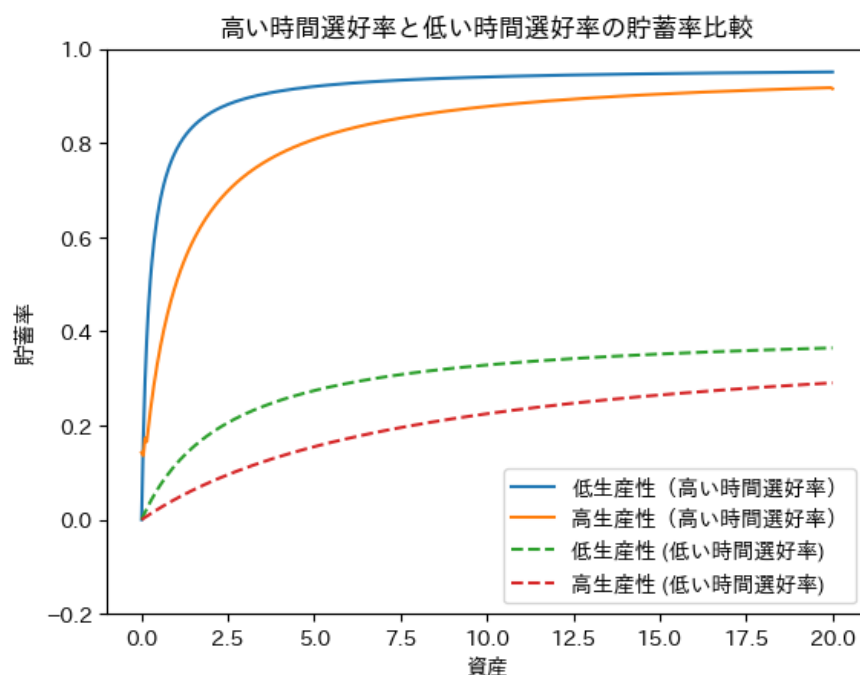


図 3 税率なしと補助金ありの貯蓄率比較

一括補助金の導入により、貯蓄率は低くなる。まず、補助金が導入され、家計の可処分所得が増加すると、生活水準が改善され、現在の消費を優先することが推測される。そして、結果的に貯蓄に回る分が相対的に減少するのではないかと考えられる。また、補助金により将来の資産の不確実性が減少すると、家計は将来に備えて貯蓄する必要性を感じにくくなり、貯蓄率が低下する可能性も考えられる。

問題 4



時間選好率 β を割引因子として考える。割引因子が高い場合、個人は将来の消費を現在の消費と同等に重視し、割引因子が低い場合、個人は現在の消費を重視し、将来の消費を軽視する。このことから、 $\beta = 0.98$ の時は、将来の消費を重視し、現在の消費を抑える傾向が強いため、貯蓄率が高くなる。一方、 $\beta = 0.1$ の時は、現在の消費を重視し、将来の消費を軽視するため、貯蓄率が低くなる。